

前稿でその内幕を詳しくレポートしたとおり、民主党代表選が本格化する中で、またぞろ政・官・報から「反小沢」の合唱が巻き起こっている。この「恒例行事」を、「日本の歪んだ民主主義政治の象徴である」と喝破するのは、長年にわたって日本政治を研究し続けてきたカレル・ヴァン・ウォルフレン氏（アムステルダム大学教授）だ。官僚と大メディアが血道を上げる「小沢抹殺」の背後には何が隠れているのか。

### メディアが作る政治的現実

私は30年以上にわたって日本政治、そして日本と国際社会との関係を取材・研究してきた。その立場から自信を持っていえることは、現在の日本は、民主主義国家としての命運を左右する重要な転換期を迎えているということである。

その最大のキーマンが小沢一郎氏だ。私は現在の日本政治において、本当の意味での改革を成し遂げられるのは彼以外にないと考えている。

しかし、民主党の代表選がいよいよ始まろうとする中で、小沢氏に対して再び官僚や新聞・テレビメディアによる攻撃が強まっている。私は『誰が小沢一郎を殺すのか？』（角川書店刊）



「反小沢キャンペーン」  
代表選へ「最大勢力」誇示

# 未殺し続けるシステム

小沢氏 品定め  
民主代表選 復権狙い「勝ち馬」  
「増税・反小沢」争点

年以降、小沢氏とはほとんど会っていない。むしろ、会った回数でいえば菅首相や鳩山由紀夫・前首相の方がはるかに多く、何度も議論を交わしており、政治的

にも私は「小沢サイド」に立つ人間ではない。私が訴えたいのは、検察と大メディアによる小沢氏への「人物破壊」は、一政治家のシングル報道にとどまらず、日本の民主主義を後退させるものであるということだ。

私が昨年12月に日本に滞在した時、小沢氏を支援する一般市民が検察への抗議デモを広範囲に行なっていた。だが、新聞、テレビはそれを決して取り上げなかった。

また、去る7月28日に行なわれ、約10万人がインターネットで視聴した小沢氏と私の対談も、大メディアは完全に無視した。その場で小沢氏は「官僚主導の政治から、政治家主導、国民主導の政治に変えなくてはならない」「その代わり、国民の代表である政治家は自分自身の責任で政策を決定、実行しなくてはならない」と語った。しかし、そうした重要な発言も、メディアが報道しなければ国民の政治的現実とはならない。

## 【核心直言】

### 政治「ひきまわり」脅しの構造

なぜ、小沢氏に対して異常な人物破壊が繰り返されるのか。それは小沢氏が過去18年にわたって行なってきた政治行動が理由にある。

逆に、些細な政治上の出来事が過大に誇張されて報道された場合、それは重要な政治的現実として国民の脳裏に焼きついていく。一昨年以来続けられてきた「小沢資金疑惑」の報道ぶり、小沢氏が国家への逆行行為を起こしたとか、あるいは凶悪なレイプ犯罪をしたかのような暴力的な書き方だった。

小沢氏は政治改革運動を掲げて93年の政変を起こした。他の先進国では、国家の目指す方向を決定



## カレル・ヴァン・ウォルフレンが喝破!

# 小沢一郎を18年間日本という

そのため、政権交代が現実味を帯び始めると、小沢氏が率いる民主党に対する妨害が始まった。民主党が自民党と違う行動を取るこ

のシステムの中にある人間たちは、自らの既得権が脅かされることへの恐怖感を持つ。日本の背後にいるアメリカにとってもそれは同様だ。

だが、政治のシステムを抜本的に変えようとする、官僚、政治家、大メディアなど従来

小沢「路線」を掲げて改革の同志を遠ざけ、メディアから脅かされているかのような兆候が見え、私は非常に落胆した。

現在の首相である菅氏も、かつては官僚ではなく政治家が国を主導すべきだと強く主張していた一人だ。薬害エイズ事件で厚生官僚を相手に戦い、人気政治家になった彼も、シングル（※2）に見舞われて失脚した経験を持つ。その菅氏が首相になった途端、「脱小沢」路線を掲げて改革の

と自体、彼らには脅威である。これが現在も続く検察・大メディアによる執拗な反小沢キャンペーンの背後にある力学である。そして民主党は09年の総選挙で政権を取ったにもかかわらず、官僚とメディアによる喝喝に屈した。私は日本で最初に出版した『日本／権力構造の謎』（早川書房刊）で、日本の政治システムにおいてそうした「脅し」が機能していると述べたが、民主党へのそれは、まさに国民の代表者に対する喝喝だったといえる。

※2 04年の民主党代表当時、自身の厚生大臣時代の年金未払いが発覚。同年5月に党代表辞任に追い込まれたが、これは菅氏の主張通り「行政上のミス」であることが後に判明している。

※1 93年6月、小沢氏は政治改革（小選挙区制度導入）に消極的な宮沢内閣への不信任案に賛成して自民党を離党し、新生党を結成。解散総選挙後に非自民の細川連立政権を誕生させた。これによって「55年体制」と呼ばれた自民党の長期単独政権の時代は終わりを告げた。



恐らく菅首相は、そうした立場をとればメディアが自分を応援してくれるだろうと思っただろう。が、結果はどうなったかといえ

## 国民と民主党の「責任」とは

こうした流れを民主党が変えることはできるのだろうか。

答えはイエスである。有能な政治家を抹殺しようという動きがいかに愚かなことかを知らしめるため、国民の代表たる国会議員としてまとまった行動を取るべきだ。

そのためには、小沢氏本人の行動も重要となる。

現在の小沢氏は、非常に難しい状況にある。どんな行動をしてもメディアから

ば、メディアの論調に乗っってしまった結果、党内の結束は乱れ、改革は挫折し、彼にとつて何ら得るところはなかった。

否定的な解釈を受けるだろう。主流のメディアにはこれまで同様、しばらく出ないようにして、ネットメディアなどで発信するしか方法がない。

おそらく小沢氏は、大メディアに対して怒りを感じているだろう。しかし、政治家としてはその怒りを表わすべきではない。小沢氏に必要な行動は、国民と民主党の議員たちに政治改革の原点を冷静に説くことしかない。実際、私との対談での小沢氏は実にチャームングであった。

彼は党内の誰よりも、民主党の力学を理解している。幹部たちの強みも弱みもよく知り、自分の大局的なビジョンにどこから反対の声が上がるかもわかっているはずだ。

日本の政治を官僚の手から取り戻すという民主党が掲げた改革は、こうした辣腕政治家にしかできない。菅首相、前原誠司氏、岡田

克也氏といった、官僚やメディアの顔色をうかがうばかりで、政治の方向性を打ち出せない政治家の主導下ではそれは期待できない。小沢氏は、それができるのはもはや自分しかないという自覚すべきである。

ただ、その小沢氏が党内で力を発揮する体制をつくるために、民主党の議員たちには、告訴を取り下げさせて小沢氏の裁判をやめさせる行動を取るべきだと提案したい。

そんなことをすれば大メディアは、「司法への政治介入だ」と批判するだろう。だが、それに対して民主党議員たちは、

「我々は国民に選ばれた選良としての権威を行使し、官僚による間違い、司法を貶める行為を止めなければならぬ。政治を統治するために我々が必要とする人物を、馬鹿げた理由で転覆

させようとするあなた方が腐敗している」と反論し、国民に判断を委ねればよい。

9月には小沢氏の元秘書の裁判の判決が出る。一昨年の12月、検察が「小沢氏が有罪だ」という証拠はない」といったにもかかわらず、朝日新聞は、「有罪の証拠が十分でないことと、有罪ではないということとは違う」という趣旨の論説を書いた。これはメディアの傲慢さそのものである。

検察や大メディアは、小沢氏の判決が彼らに不利なものであったとしても、小沢氏が脅威であることに変わりはないから、批判を止めないだろう。彼らは55

年体制の古い政治システムを守るために、民主党が「もうひとつの自民党」になることを望んでいる。民主党の半分の人たちも、本来の民主党の目的である「政治主導」を忘れていくように思える。

一方で民主党には高い意識を持った議員も多い。仮に小沢氏が今度の代表選に

出られないとしても、「政治主導を進めるべき」と主張する政治家は出てくるだろう。だが、ここで小沢氏が検察と大メディアの望む通りに日本の政治から完全に排除された場合、政治主導の志を持つ誰が民主党の代表になっても、同じことが繰り返される。

官僚とメディアの暴走を止め、日本で始まった新しい政治を定着させるのは今しかない。日本の国民が選挙で選んだのは政治家であって、検察や大メディアではない。

小沢氏は私との対談で、「現在の総無責任状態が続くと、日本には永久に民主主義が根付かない」と語った。その意味でいえば、国民の代表者（小沢氏）に対する官僚やメディアの抹殺行為を終えさせること——それが日本人と民主党議員に課せられた「責任」なのである。

●取材・構成／武富薫（ジャーナリスト）

●通訳／藤田幸久（参議院議員）

小沢裁判では検察の強引な捜査が問題視されている（小沢事務所への家宅捜索）

